

daily コラム

2025 年 9 月 25 日 (木)

〒308-0842 茨城県筑西市一本松 624-3

税理士法人和敬会筑西事務所 TEL 0296-22-3689 FAX 0296-25-0627

Email tfc@wakei-kai.com

省力化補助金第2回結果 採択傾向と活用のヒント

制度の概要と目的

中小企業省力化投資補助事業は、人手不足が深刻化する中小企業が、IoT・ロボット・AIなどの先端技術を活用した省力化設備を導入する際の費用を支援する制度です。目的は、単なる業務の置き換えではなく、生産性向上と付加価値創出を通じた持続的な賃上げを実現することにあります。補助率は最大 50%、補助上限額は 1,000 万円で、業種を問わず中小企業基本法に基づく事業者が申請可能です。申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必須となります。

第2回公募の採択結果

令和7年8月8日に公表された第2回公募では、全国 707 件が採択されました。業種別では製造業が 58.4%と過半数を占め、建設業 12.4%、卸売業 6.8%が続きます。小売業やサービス業も幅広く採択され、宿泊業 0.3%や農林水産業の事例も含まれます。都道府県別では大阪府 9.5%、愛知県 9.3%、東京都 8.9%が上位で、地域的な集中も見られました。

申請額は「1,500～1,750 万円未満」が最多 (18.5%)、従業員規模は「21～30 人」が最も多く (32.2%)、比較的規模の大きい中小企業が多く採択されています。

採択事例から見る投資の方向性

採択事例には、製造業での熟練技能依存から脱却する自動加工機やAI検査装置、建設業でのチルトローテーター付き重機による作業時間 45%削減、卸売・小売業でのピッキングカートシステムによる年間 5,000 時間削減などがあります。宿泊業では自動チェックイン機でフロント業務を短縮し客単価向上、飲食業では搬送ロボット導入で労災リスクを減らしピーク時対応力を強化するなど、設備投資を通じた業務全体の改善が成果につながっています。

経営者へのメッセージ

今回の結果から見えるのは、採択のポイントが「導入効果の定量化」と「業務全体の改善設計」にあることです。単なる機械更新ではなく、生産工程全体を見直し、生産性・品質・安全性の向上を同時に狙う計画が高く評価されます。申請を検討する際は、導入後の効果を測定可能な形で提示することが不可欠です。

採択事例の傾向や地域別の動きを参考に、成長戦略と人手不足対策を融合させた計画を早期に準備することが、補助金活用の成否を分けるでしょう。



補助金を活用して
成長を加速させよう！